



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月26日

上場会社名 リコーリース株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8566 URL <http://www.r-lease.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長執行役員 (氏名) 有川 貞広  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 長田 泰賢 TEL 03-6204-0608  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月14日 配当支払開始予定日 平成25年6月17日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月18日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	234,009	1.5	17,030	1.2	16,921	0.5	10,215	8.5
24年3月期	230,636	0.4	16,831	37.4	16,839	38.1	9,419	34.1

(注) 包括利益 25年3月期 10,428百万円 (10.7%) 24年3月期 9,420百万円 (33.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	327.26	—	8.9	2.5	7.3
24年3月期	301.73	—	8.9	2.7	7.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	700,504	119,186	17.0	3,807.05
24年3月期	640,907	110,069	17.1	3,517.17

(参考) 自己資本 25年3月期 118,845百万円 24年3月期 109,796百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△49,529	△924	50,297	834
24年3月期	△12,916	△842	12,694	990

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	19.50	—	21.50	41.00	1,279	13.6	1.2
25年3月期	—	20.50	—	22.50	43.00	1,342	13.1	1.2
26年3月期(予想)	—	21.50	—	21.50	43.00		14.0	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	236,000	0.9	16,000	△6.1	15,900	△6.0	9,600	△6.0	307.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 有  
④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年3月期	31,243,223株	24年3月期	31,243,223株
25年3月期	26,024株	24年3月期	26,004株
25年3月期	31,217,202株	24年3月期	31,217,225株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	228,012	1.3	16,596	0.9	16,482	0.2	10,015	7.7
24年3月期	225,090	0.4	16,448	38.8	16,452	38.5	9,299	33.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	320.83	—
24年3月期	297.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	698,550	118,077	118,077	109,228	16.9	3,782.44	3,498.98	
24年3月期	639,486	109,228	109,228	109,228	17.1	3,498.98	3,498.98	

(参考) 自己資本 25年3月期 118,077百万円 24年3月期 109,228百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 c) 次期の連結業績予想」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	21
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
5. 個別財務諸表 .....	30
(1) 貸借対照表 .....	30
(2) 損益計算書 .....	32
(3) 株主資本等変動計算書 .....	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	35
(継続企業の前提に関する注記) .....	35
6. その他 .....	35
役員の異動 .....	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

a) 当連結会計年度の概況

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	増 減	
			金額	伸率(%)
売上高 (百万円)	230,636	234,009	3,372	1.5
営業利益 (百万円)	16,831	17,030	199	1.2
経常利益 (百万円)	16,839	16,921	82	0.5
当期純利益 (百万円)	9,419	10,215	796	8.5
1株当たり当期純利益	301.73円	327.26円	25.53円	8.5
(取扱高)				
リース・割賦事業 (百万円)	258,074	277,032	18,957	7.3
金融サービス事業 (百万円)	21,861	21,608	△252	△1.2
取扱高合計 (百万円)	279,936	298,640	18,704	6.7

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州各国の債務危機の影響による世界経済の減速や、円高・株安、長引くデフレ経済等の影響から、先行き不透明な状況が長い間続きましたが、経済政策への期待感から円安・株高基調となるなど、厳しい状況の中にもようやく変化の兆しが見られるようになりました。

リース業界においても、公益社団法人リース事業協会より公表されているリース取扱高が、平成24年度（2月累計値）は前年同期比6.1%となり、増加に転じました。

このような経済環境の中、当社グループにおいては、有力ベンダーへの付加価値提供の強化や案件を選別した優良ユーザーへの接点営業強化を行いました。また「環境分野」や「介護分野」などの新規分野の開拓にも注力しました。

その結果、取扱高は前期比6.7%増加の2,986億円となりました。売上高は前期比1.5%増加し、2,340億円となりました。政府の中小企業に対する金融支援策の効果により貸倒が抑制されたことをはじめ、東日本大震災後2年目となり、復興への取組みの本格化とともに被災地域の経済も復活しつつあることから、貸倒費用が当初予測を下回り、前期比14億円減少し10億円の戻入れとなりました。また、資金調達費用の減少や再リースの増加により、営業利益は前期比1.2%増加し170億円となりました。当期純利益は102億円と前期比8.5%増加となり、2期連続で過去最高益を更新しました。

b) セグメント別の概況

① セグメント別損益

	売上高 (百万円)			営業費用 (百万円)			セグメント利益 (百万円)		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減	前期	当期	増減
リース・割賦	224,914	227,774	2,859	209,363	212,366	3,002	15,550	15,408	△142
金融サービス	4,596	4,967	370	2,562	2,693	131	2,034	2,273	238
報告セグメント計	229,511	232,741	3,229	211,926	215,060	3,134	17,585	17,681	95
その他	1,124	1,268	143	926	1,045	119	198	222	24
合 計	230,636	234,009	3,372	212,852	216,105	3,253	17,784	17,904	119

## ②セグメント別営業取扱高・営業資産残高

	営業取扱高 (百万円)			営業資産残高 (百万円)		
	前期	当期	増減	前期末	当期末	増減
ファイナンス・リース	224,980	233,213	8,232	428,716	444,268	15,551
オペレーティング・リース	9,036	8,683	△352	9,383	9,740	356
リース事業計	234,016	241,896	7,879	438,099	454,008	15,908
割賦事業	24,058	35,135	11,077	43,695	50,806	7,111
リース・割賦事業計	258,074	277,032	18,957	481,795	504,815	23,020
金融サービス事業	21,861	21,608	△252	85,151	91,209	6,057
報告セグメント計	279,936	298,640	18,704	566,946	596,024	29,077
その他	—	—	—	7,442	12,785	5,342
合計	279,936	298,640	18,704	574,389	608,809	34,420

## 【リース・割賦】

リース・割賦事業は、バンダー営業を軸とした事務用・情報機器や医療機器・車両の伸長に加え、復興需要への対応、優良ユーザーへの提案活動強化や環境関連分野等の新規分野開拓の成果が寄与し、取扱高は2,770億円と前期比7.3%増加しました。注力しております医療分野に関しましては、400億円超と過去最高実績を残すことが出来ました。それらの結果、営業資産残高は2期連続で増加し、前期末比230億円増加の5,048億円となりました。

また、リース・割賦事業の売上高は前期比1.3%増加し、2,277億円となりました。貸倒費用や資金調達費用は減少したものの新リース会計基準適用による一時的な利益前倒効果の低減や利回りの低下などにより、セグメント利益は前期比0.9%減少し、154億円となりました。

## 【金融サービス】

金融サービス事業は、医院開業向け融資の取扱高が伸長し、一方で住宅関連融資の取扱高が減少しました。全体の取扱高は、前期実績が42%伸長していることを受けて、当期は前期比1.2%減少の216億となりました。しかしながら前期に引き続き契約獲得が好調に推移した結果、営業資産残高は前期末比60億円増加し、912億円となりました。

また、売掛金集金代行サービスも順調に伸長したことから、売上高は8.1%増加し、49億円となりました。セグメント利益は前期比11.7%増加し、22億円となりました。

## 【その他】

その他の事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リコーグループ会社への融資・ファクタリング取引、及び計測・校正・機器点検等の受託技術サービス等が含まれています。

リコーグループへの貸付金の増加等により、売上高は前期比1億円増加し12億円、セグメント利益は前期比24百万円増加し2億22百万円となりました。また、その他の事業の営業資産残高は前期末比53億円増加し、127億円となりました。

c) 次期の連結業績予想

	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	平成26年3月期予想 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	増 減	
			金額	伸率(%)
売上高 (百万円)	234,009	236,000	1,990	0.9
営業利益 (百万円)	17,030	16,000	△1,030	△6.1
経常利益 (百万円)	16,921	15,900	△1,021	△6.0
当期純利益 (百万円)	10,215	9,600	△615	△6.0
1株当たり当期純利益	327.26円	307.52円	△19.74円	△6.0

平成26年3月期の経営環境は、震災復興需要による景気の下支えや政府・日銀の経済・金融政策により、設備投資需要も緩やかながら増加基調が続くものと思われます。しかし同時に、急激な為替相場の変動や欧州債務危機の再燃、原油高・電力不足など国内需要の低下に繋がる要因も懸念されます。

このような環境の中、当社グループは、事業基盤の強化と新しい成長領域の創出や復興需要への対応により優良資産を増大させるとともに、高効率・高収益体質を更に強化し利益ある成長を着実に進めてまいります。

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、売上高2,360億円(当期比0.9%増)、営業利益160億円(当期比6.1%減)、当期純利益96億円(当期比6.0%減)となる見通しです。

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

a) 資産の状況

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	増 減	
			金額	伸率(%)
総資産 (百万円)	640,907	700,504	59,596	9.3
営業資産 (百万円)	574,389	608,809	34,420	6.0
営業資産以外 (百万円)	66,518	91,695	25,176	37.9
純資産 (百万円)	110,069	119,186	9,117	8.3
自己資本比率 (%)	17.1	17.0	△0.1ポイント	

\*営業資産には報告セグメントの営業資産に加え、その他事業の営業資産を含めて記載しています。

【総資産】

当連結会計年度末の総資産は、取扱高の増加により営業資産残高が344億円増加したこと、及び営業資産以外の中のその他の営業貸付債権が124億円増加、未収賃貸債権が96億円増加したことなどにより、前期末比595億円増加し7,005億円(前期末比9.3%増)となりました。

【純資産】

純資産は、当期純利益による102億円の増加と剰余金の配当13億円による減少で、前期末比91億円増加し1,191億円となり、自己資本比率は17.0%となりました。

b) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,916	△49,529	△36,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△842	△924	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,694	50,297	37,603
現金及び現金同等物期末残高	990	834	△156

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1億円減少し、8億円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期が129億円の支出に対して、当期は495億円の支出となり366億円の支出の増加となりました。この支出の増加は、リース債権及びリース投資資産の増加額が前年同期と比較して106億円から157億円へ50億円増加したこと、割賦債権で24億円から89億円へ64億円増加したこと、及び未収賃貸債権の増減額が前期214億円の収入から当期98億円の支出に転じたことなどが主な要因であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比81百万円支出が増加し、当期は924百万円の支出となりました。この支出の増加は、投資有価証券購入による支出の増加276百万円と社用資産取得額の減少による192百万円の支出の減少が主な要因であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期126億円の収入から当期502億円の収入となりました。前期においては、借入返済による純支出260億円、コマーシャル・ペーパーの発行による収入400億円、配当金の支払額12億円を要因として126億円の資金収入となりました。当期は、借入による純収入526億円、社債発行による収入199億円、コマーシャル・ペーパーの返済による支出210億円、配当金の支払額13億円を要因として502億円の資金収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	13.7	15.3	16.5	17.1	17.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.7	10.9	10.3	9.4	11.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.2	3.9	4.9	7.5	9.2

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：（営業利益＋資金原価＋営業外受取利息＋営業外受取配当金）／（資金原価＋営業外支払利息）

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、ROE・ROA等の主要な経営指標の向上を図りつつ、長期的に安定した株主還元を行うことを基本方針としています。そのためには、資本の充実及び財務体質の強化が不可欠と考えています。いかなる景気動向や経営環境においても、安定した株主配当を継続させるよう努力してまいります。

当期の配当については、前期から2円増配の43円（内期末配当金として22円50銭）を予定しています。この結果、配当性向は13.1%となりました。また次期の配当については、当期と同額の1株当たり43円（内中間配当金として21円50銭、期末配当金として21円50銭）の見通しです。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、以下のようなものがあります。当社グループでは、想定される経営上のリスクに関して、リスク要因の分析・把握、それに基づく未然防止策の実施、発生時対応策・事業継続計画の策定など変化の激しい経営環境に応じた機動的な対応を行っています。

尚、本項における将来情報に関する事項は、平成25年4月26日現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

a) 貸倒れリスク（信用リスク）

当社グループの主力事業であるリース・割賦事業では、平均契約期間が約5年と信用供与（与信）が比較的長期間にわたることから、契約期間中にお客様の倒産などが発生し、リース料等の回収が困難となる場合があります。また、経済環境の急激な変化や地震・津波等の天災によって、お客様の経営状況の悪化やリース物件等の破損・喪失で貸倒損失が当社の予想の範囲を超えて増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、政府の金融支援策である「中小企業金融円滑化法」は平成25年3月31日で終了したため、当社の主要な顧客である中小企業の倒産が今後増加する可能性があります。

当社グループでは、40万社の中堅・中小企業のお客様に対する取引履歴を、設立以来36年以上にわたって蓄積し、独自の審査システムを構築することで、信用リスクを定量的に把握・管理しています。また、少額の取引を得意とし、1契約当たりの平均単価を約190万円と業界平均値より低く抑えることにより、信用リスクの小口分散化を図っています。一方、リース料等の不払いが生じた場合には、販売会社・販売店と協力しリース物件等の売却や他の取引先への二次リース等の手段を講じて貸倒損失の低減を図っています。

b) 金利変動リスク及び流動性リスク

当社グループでは、リース物件や割賦物件の購入や融資などのために、金融市場や金融機関から資金調達を行っており、リース会社はその事業構造上、総資産に占める有利子負債の比率が高くなっています。リース料・賦払金は契約時の金利水準に基づいて定額料金で契約を実行しますが、一方で、有利子負債には変動金利による資金調達が含まれているので市場金利の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります（金利変動リスク）。このため、金融資産と金利状況を踏まえた有利子負債における固定金利と変動金利の調達比率は、重要な管理項目の一つであります。

また、市場金利の変動以外でも格付会社から当社の格付が引き下げられた場合、もしくは金融市場の混乱や市場環境が悪化した場合には、必要な資金の確保が困難となるリスク（流動性リスク）があります。また資金調達金利が著しく上昇することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

格付会社名	長期格付	短期格付
スタンダード&プアーズ	A	A-1
株式会社格付投資情報センター	A+	a-1
株式会社日本格付研究所	AA-	J-1+

※上記は平成25年3月31日現在の格付です。

当社グループでは、金利変動リスク・流動性リスクを適正に管理するため、「ALM委員会」を設置し、定期的に金融市場の動向や資産・負債の状況について分析・検討を実施しています。ALM委員会で検討された財務戦略は機動的に執行され、最適な調達・運用を目指しています。また、企業体質の更なる強化を図り、格付の維持・向上に取り組んでいます。

※ALM (Asset Liability Management) : 資産負債の総合管理。資産と負債の最適な組み合わせを同時に決定し総合的に管理する手法のこと。

c) 設備投資需要の変動による影響について

リース取引は、企業が設備投資を行う際の調達手段のひとつとして広く利用されています。そのため、経済環境の急激な変化やお客様の経営状況の悪化等で設備投資需要が大幅に減少した場合、当社のリース取扱高が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d) リコーグループとの取引

当社グループは、販売会社・販売店の営業活動を支援し、一体となった営業活動を行う「販売支援リース」を主軸にしています。リコーグループの販売会社・販売店（以下、リコーグループ）との取引拡大と共に、「販売支援リース」のノウハウを積上げて来ました。そのノウハウをリコーグループ以外の分野にも応用し、営業取引を拡大してきました。

リコーグループの国内販売や市場シェアの急激な変動によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。そのため、リコーグループ以外の分野のリース・割賦取引拡大や金融サービス事業の伸長により、本リースの低減を図っています。リース・割賦事業に占めるリコーグループとの取扱高の比率は5割を下回っています。

e) 小口リース取引

当社グループが行う「販売支援リース」（ベンダーリース）を主軸とする営業活動は、ベンダーとの協業をベースにしています。当社は取引先のベンダーに対して事前与信をした上で取引をしていますが、一部のベンダーによる悪質なリース契約がリース業界内でも発生しています。リース業界では既に対応策として、ユーザーの保護と小口リース取引の健全な発展を目的とした「サプライヤー情報交換制度」の運用を開始しており、その排除に努めた結果、苦情件数は確実に減少しています。

小口リース取引には、上記の課題が内在しています。

f) 制度変更リスク

当社グループでは、現在の法律、税務及び会計制度等を基準として事業を展開しています。これらの制度が大幅に変更された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

会計制度面では、平成20年度からの新リース会計基準適用に続き、わが国のIFRS（国際会計基準）導入に伴い再度リース会計基準が変更される可能性があります。その動向は未だ流動的な面がありますが、IFRSが適用されるとオペレーティング・リースのオンバランス化などリース事業への影響があるものと予想されます。また、IFRSに対応するためのシステム投資費用などの発生も見込まれます。

g) 社会インフラ毀損リスク

当社グループではメーカー、販売会社、物流会社とのサプライチェーンによって、お客様にリース物件等を提供しています。また、リース終了後の物件返却や売却・処分では、物流会社や中古物件販売会社、廃棄業者との取引があります。これらのパートナー企業の稼働を妨げるような停電や交通網遮断等の社会インフラ毀損が起こった場合、リース物件の納品遅れ等のリスクを含めて当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

h) その他のリスクについて

その他に、市場環境の変化や技術革新等により、リース物件の当初見積残存価額よりも実際の処分価額が下回る「残価リスク」、情報システムのダウンや誤作動などの「システムリスク」や保有する有価証券の価値が下落した場合の「価格変動リスク」、従業員による不適切な事務処理に係る「事務リスク」や法令や社内規程や業界自主ルールなどに違反する「コンプライアンスリスク」や「お客様情報の漏洩リスク」などがあります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月22日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

#### a) 基本方針

当社グループは、『信頼を未来へ』というコーポレートスローガンのもと、環境の変化に立ち向かい、独自の強みをもったサービスで、主要な5つのステークホルダーに「お役立ち」することを通じて、豊かで活力ある社会の実現に貢献することを経営の基本方針としています。

5つのステークホルダー：お客様（エンドユーザー）、お取引先（ベンダー）、社員、社会、株主  
なお、企業理念の内容は次のとおりであります。

#### 《企業理念》

##### ＜私たちの使命＞

私たちは常にチャレンジします。

変化に向かって迅速に独自性のあるサービスを提供し活力ある社会の実現に貢献します。

##### ＜基本姿勢＞

1. お客様やお取引先の期待を超えるサービスを提供し続けます。
2. 社員一人ひとりを尊重し、豊かさの充実に努め、いきいきと働ける環境をつくります。
3. 社会環境と調和した企業活動により、地域・社会に貢献します。
4. 健全な経営と企業価値の増大を通じて、株主の期待に応えます。

#### b) リース・割賦事業

当社グループでは、お客様の設備投資に関連するリース・レンタル・割賦・クレジット等の商品・サービスを「リース・割賦事業」と定義しています。事務用・情報関連機器分野、医療機器分野など重点分野を定めて、分野ごとの営業戦略を展開しています。重点化することで、物件特性や業界動向に精通し、お客様のニーズに合ったサービスの提供が可能となります。これにより、効率的な営業と収益基盤の拡充を図ると同時に、物件価値の見極めや業界特有の事業性見直しによる信用リスク回避等につなげています。

また、もう1つの大きな特徴は、中小企業を主な顧客層とすることから、平均契約単価が190万円と極めて「少額」であることです。販売会社・販売店に高付加価値のサービスを提供する「販売支援リース」と効率化された「業務処理の仕組み」が当社グループ最大の強みとなっています。その結果、当社グループの主要なお客様である中堅・中小企業の信用リスクを小口分散化させ、優良な営業資産を形成しています。このリスク分散が図られた高い収益性が評価され、高格付を維持し、安価で安定した資金調達を実現しています。

当社グループでは、「販売支援リース」「重点特化戦略」「小口分散による優良な資産」「高格付」を重要な鍵として経営資源を有効に活用し、収益力の強化に努めています。

#### c) 金融サービス事業

当社グループでは、職域ローンや住宅ローンなどの個人向け融資、ドクターサポートローン（開業支援融資）、法人向け融資（リコーグループ向けを除く）、売掛金集金代行サービスや請求書発行代行サービス、カード事業、資産管理サービスなどの手数料ビジネスなどを「金融サービス事業」と位置付けています。当社グループの主要なお客様である中堅・中小企業に対して、設備投資以外にも金融関連のニーズを捉え、お役立ちできる先進的で付加価値の高い金融商品・サービスの開発・提供に注力しています。

#### d) 継続的な業務プロセスK A I Z E N活動

当社グループは、大量の契約を効率的に行う業務処理の仕組みを有しています。少額契約を特徴とする当社グループにとって、この業務処理の仕組みは重要な競争力の源泉であり、その維持・向上は経営の重要課題の一つとなっています。そのため、メーカー的な発想を取り入れ、業務処理時間の工程別管理や業務プロセスK A I Z E N活動の実施により、安定した品質確保と効率向上を図っています。また、新たに開発される技術を積極的に取り入れることで更に磨きをかけ、先進的で卓越した業務システムを実現してまいります。

e) 環境経営への取組み

当社グループでは、持続可能な社会づくりに向けた社会的課題を、自社の目標や行動計画に積極的に取り入れることが、長期的に企業価値向上につながると考えています。また、企業が長期にわたって継続的に環境保全に取り組むには、環境負荷の削減を通じて経済価値を創出する必要があります。そのために、環境教育や意識啓発を通じた企業風土づくりを積極的に進め、環境負荷低減の取組みをお客様への商品提供はもとより、社員のオフィスでの活動やオフィス外での活動に参加できるよう努めてまいります。

リース・レンタルそのものが有限な地球資源を循環させる機能を有していることに加え、リコーグループ独自の再生ルート（コメントサークル）を利用した省資源・再使用・再利用（3R＝リデュース、リユース、リサイクル）でリースをご利用いただくお客様と共に「循環型社会」の実現を着実に推し進めています。今後とも当社グループは、ステークホルダーの皆様と力をあわせて持続可能な社会の実現に寄与し、地球環境と共に成長し続ける企業を目指してまいります。

f) 積極的なIR活動

当社グループでは、フェアディスクロージャーによる経営の透明性向上及び公正な情報開示に努めると共に、投資家の皆様に対して可能な限りタイムリーかつスピーディーな情報開示に努めています。

また、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを推進するため、年2回の株主アンケートを継続実施し、ホームページ上に当社グループの事業内容を容易にご理解いただけるような動画ページをご用意しています。中でもホームページ内IR専用のサイトは、平成24年11月に大和インベスター・リレーションズの2012年インターネットIR・ベスト企業賞を受賞しました。その他に、直接のコミュニケーション機会の場として、個人投資家向け会社説明会を開催しています。

これまでの地道なIR活動を評価していただいた結果として、当社はディスクロージャー表彰（東京証券取引所）等を3度受賞いたしました。今後も継続して、より適正で公平な情報開示に努め、経営の透明性と健全性を確保し、皆様から信頼される企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは投下資本（ストック）全体の運用効率・収益性を測る指標としてROAを重視しています。また、株主資本の効率的活用による株主利益重視の観点からROEの維持向上に努めています。

目標経営指標	平成25年3月期実績	中長期目標
売上高営業利益率	7.3%	7.3%
自己資本当期純利益率（ROE）	8.9%	8.5%以上
総資産当期純利益率（ROA）	1.52%	1.65%

業績目標	平成25年3月期実績	平成26年3月期目標
売上高	2,340億円	2,360億円
営業利益	170億円	160億円
当期純利益	102億円	96億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

a) 環境認識

当面わが国の経済は、政府の経済対策や「復興需要」等に支えられて緩やかながら景気は改善の方向に向かうものと思われ、企業収益は緩やかな増加基調を維持することで設備投資需要は緩やかながら回復するものと予想します。併せて、市場金利については、日本銀行が2%のインフレ目標を睨んだ金融緩和施策を打ち出しており、平成25年度は低金利が継続されるものと思われま。

ただし、引き続き懸念される欧州各国の債務危機や急速に円安に振れた場合の原油高等の資源高など不安要素も多々あることも認識しています。

また国内経済環境においては消費税の段階的増税が控えており、まず平成26年4月には現行の税率5%から8%へ増税が予定されており、平成25年度は、増税前の特需が発生する可能性が高いと認識しています。

b) 目指す姿

利益ある成長を続けるフィナンシャルサービス事業会社 (※)

急速に変化する環境の中、お客様のニーズは多様化・複合化してきています。そのため、当社グループでは、金融商品・サービスによりお客様のニーズにお応えできるように、金融商品・サービスをより付加価値の高いものへと改善してきました。今後もより多くのお客様により付加価値の高い商品・サービスを提供することで、「利益ある成長を続けるフィナンシャルサービス事業会社」を目指してまいります。

- ①お客様に信頼され、選ばれ続けている
- ②社員が希望を持ち、いきいきと仕事に取り組んでいる
- ③企業の社会的責任を果たし、環境経営で業界をリードしている
- ④卓越した業績で株主の期待に応える

※フィナンシャルサービス事業

「フィナンシャルサービス事業」は「リース・割賦事業」「金融サービス事業」より広義であり、当社グループの提供する全ての商品・サービスの総称です。

c) 中期経営計画の基本戦略

中期経営計画の「目指す姿」を実現するために6つの基本戦略を設定しています。

①事業基盤の強化による優良資産残高の増大

取扱高の拡大と収益確保のバランスを図りつつ、取引ベンダーへの価値提供、優良ユーザーへの接点営業、金融サービス事業の更なる強化により、営業資産残高の増加を図ります。

②新しい成長領域の創出

環境関連等新規分野の開拓や介護向け新商品の展開を推し進めます。

③復興需要への積極的な対応

被災地域の再生計画等復旧・復興需要に対し積極的に対応し取扱高の拡大を図ります。

④高効率・高収益体質の更なる強化

業務プロセスの改革による効率・品質の向上を継続して行うだけでなく、安定的で低コストの資金調達の実行や、厳格な審査と債権管理・回収の強化による貸倒損失の低減やリース終了後の二次収益の獲得強化により更なる高収益体質化を目指します。

⑤CSR・リスクマネジメントの活動強化

内部統制機能の強化や各種リスクに備えたマネジメントの強化を行うだけでなく、企業市民として社会的責任を果たし、同時に企業の経済価値を創出し、社会から愛され、存続を望まれる企業となることを目指し「CSRファースト」を推進します。

⑥人材育成と組織能力の向上

利益ある成長を続けるためには、自ら学び成長する社員の育成こそが必要と考えます。「人財」育成と活力・一体感のある組織運営により、働きがいを実感できる企業風土を醸成することで、持続的成長を実現していきます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	990	834
受取手形及び売掛金	※4 38	※4 17
割賦債権	※2 47,451	※2 54,831
未収賃貸債権	13,926	23,584
リース債権及びリース投資資産	※2, ※3 428,716	※2, ※3 444,268
営業貸付金	92,594	103,994
その他の営業貸付債権	28,876	41,356
その他の営業資産	※5 9,678	※5 8,870
賃貸料等未収入金	8,012	7,396
繰延税金資産	5,130	3,480
その他	5,928	5,971
貸倒引当金	△14,581	△10,631
<b>流動資産合計</b>	<b>626,762</b>	<b>683,975</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
<b>賃貸資産</b>		
賃貸資産	※1 9,137	※1 9,505
<b>賃貸資産合計</b>	<b>9,137</b>	<b>9,505</b>
<b>社用資産</b>		
社用資産	※1 638	※1 515
<b>社用資産合計</b>	<b>638</b>	<b>515</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,775</b>	<b>10,021</b>
<b>無形固定資産</b>		
賃貸資産	245	234
その他の無形固定資産	1,693	1,573
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,939</b>	<b>1,807</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	679	1,184
繰延税金資産	692	956
破産更生債権等	—	2,363
その他	1,058	879
貸倒引当金	—	△684
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,430</b>	<b>4,699</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>14,145</b>	<b>16,529</b>
<b>資産合計</b>	<b>640,907</b>	<b>700,504</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 19,414	※4 20,493
短期借入金	97,855	134,235
1年内返済予定の長期借入金	※3 50,684	※3 53,117
1年内償還予定の社債	—	20,000
コマーシャル・ペーパー	40,000	19,000
支払引受債務	25,647	26,401
リース債務	204	177
未払法人税等	4,904	1,350
賞与引当金	715	713
役員賞与引当金	15	23
賃貸料等前受金	3,415	3,199
割賦未実現利益	3,755	4,024
その他	8,446	9,408
流動負債合計	255,059	292,145
固定負債		
社債	75,000	75,000
長期借入金	※3 196,941	※3 210,786
リース債務	611	553
退職給付引当金	579	632
受取保証金	2,633	2,195
その他	12	5
固定負債合計	275,778	289,172
負債合計	530,838	581,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金	10,160	10,160
利益剰余金	91,685	100,590
自己株式	△46	△46
株主資本合計	109,696	118,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	243
その他の包括利益累計額合計	99	243
少数株主持分	273	341
純資産合計	110,069	119,186
負債純資産合計	640,907	700,504

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	230,636	234,009
売上原価	200,782	205,423
売上総利益	29,854	28,586
販売費及び一般管理費		
支払手数料	2,728	2,784
従業員給料及び手当	3,766	3,763
賞与引当金繰入額	715	713
貸倒引当金繰入額	431	△1,036
その他	5,380	5,330
販売費及び一般管理費合計	13,022	11,555
営業利益	16,831	17,030
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	18	18
その他	21	23
営業外収益合計	39	42
営業外費用		
支払利息	19	17
社債発行費	—	84
その他	13	49
営業外費用合計	32	151
経常利益	16,839	16,921
税金等調整前当期純利益	16,839	16,921
法人税、住民税及び事業税	8,290	5,332
法人税等調整額	△910	1,304
法人税等合計	7,380	6,637
少数株主損益調整前当期純利益	9,458	10,284
少数株主利益	39	68
当期純利益	9,419	10,215

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,458	10,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	144
その他の包括利益合計	△38	144
包括利益	9,420	10,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,380	10,360
少数株主に係る包括利益	39	68

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	7,896	7,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,896	7,896
資本剰余金		
当期首残高	10,160	10,160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,160	10,160
利益剰余金		
当期首残高	83,499	91,685
当期変動額		
剰余金の配当	△1,233	△1,311
当期純利益	9,419	10,215
当期変動額合計	8,185	8,904
当期末残高	91,685	100,590
自己株式		
当期首残高	△46	△46
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△46	△46
株主資本合計		
当期首残高	101,510	109,696
当期変動額		
剰余金の配当	△1,233	△1,311
当期純利益	9,419	10,215
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	8,185	8,904
当期末残高	109,696	118,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	137	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38	144
当期変動額合計	△38	144
当期末残高	99	243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	233	273
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	39	68
当期変動額合計	39	68
当期末残高	273	341
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	101,882	110,069
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,233	△1,311
当期純利益	9,419	10,215
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	212
当期変動額合計	8,186	9,117
当期末残高	110,069	119,186

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,839	16,921
貸貸資産減価償却費	5,168	5,457
社用資産減価償却費及び除却損	887	897
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△470	△3,265
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30	53
受取利息及び受取配当金	△19	△26
資金原価及び支払利息	2,589	2,087
社債発行費	—	84
割賦債権の増減額 (△は増加)	△2,433	△8,908
未収貸貸債権の増減額 (△は増加)	21,491	△9,800
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△10,627	△15,722
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△14,927	△11,547
その他の営業貸付債権の増減額 (△は増加)	△11,513	△12,480
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	741	510
賃貸資産の取得による支出	△6,068	△5,657
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,957	1,079
その他	△6,066	1,719
小計	△2,363	△38,592
利息及び配当金の受取額	20	32
利息の支払額	△2,440	△2,101
法人税等の支払額	△8,133	△8,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,916	△49,529
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4	△281
社用資産の取得による支出	△859	△666
その他	20	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△842	△924
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△48,771	36,379
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	40,000	△21,000
長期借入れによる収入	130,415	67,000
長期借入金の返済による支出	△107,716	△50,686
社債の発行による収入	—	19,916
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,233	△1,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,694	50,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,065	△156
現金及び現金同等物の期首残高	2,056	990
現金及び現金同等物の期末残高	990	834

## (5) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

テクノレント(株)

リクレス債権回収(株)

東京ビジネスレント(株)

## (2) 非連結子会社はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用となる関連会社はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

## a. その他の有価証券

## ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

## ・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## ② デリバティブ取引

時価法によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

## a. 賃貸資産

## ・リース資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

## ・レンタル資産

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。なお、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～5年であります。

## b. 社用資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～47年

車両運搬具 5年～6年

器具備品 3年～6年

## ② 無形固定資産

## a. 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

## b. ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については支払時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念及び破産・更生債権については財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を受受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を満たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

金利スワップ取引及び金利オプション取引、通貨スワップ取引

b. ヘッジ対象

借入金、社債、営業貸付金等

③ ヘッジ方針

当社は、長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプション・通貨スワップを利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤ その他

当社のデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内規程に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は経営管理本部が行っており、取締役会で承認された管理規程の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。

デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM委員会に報告しております。

内部管理体制については、経営管理本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、執行担当者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①未収賃貸債権

新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。

②その他の営業貸付債権及び支払引受債務

その他の営業貸付債権及び支払引受債務は、ファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。

③消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産の社用資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
賃貸資産	22,783百万円	23,460百万円
社用資産	1,742百万円	1,751百万円

※2 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	3,114百万円	2,140百万円
割賦債権	9,124百万円	8,972百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース投資資産に係るリース料債権部分	424百万円	230百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	184百万円	117百万円
長期借入金	259百万円	104百万円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、受取手形については手形交換日をもって決済処理をしており、支払手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	5百万円	2百万円
支払手形	187百万円	96百万円

※5 リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。

6 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	138,500百万円	138,500百万円
借入実行残高	—	—
差引額	138,500百万円	138,500百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△78百万円	224百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△78	224
税効果額	39	△79
その他有価証券評価差額金	△38	144
その他の包括利益合計	△38	144

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,243,223	—	—	31,243,223
合計	31,243,223	—	—	31,243,223
自己株式				
普通株式	25,964	40	—	26,004
合計	25,964	40	—	26,004

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	624	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	608	19.5	平成23年9月30日	平成23年12月2日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	671	利益剰余金	21.5	平成24年3月31日	平成24年6月21日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	31,243,223	—	—	31,243,223
合計	31,243,223	—	—	31,243,223
自己株式				
普通株式	26,004	20	—	26,024
合計	26,004	20	—	26,024

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	671	21.5	平成24年3月31日	平成24年6月21日
平成24年10月19日 取締役会	普通株式	639	20.5	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	702	利益剰余金	22.5	平成25年3月31日	平成25年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
--	--

現金及び現金同等物の期末残高は、  
連結貸借対照表の現金及び預金と同  
額であります。

同左

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客様の幅広い設備導入ニーズにお応えするための「リース・割賦」事業と、金融面に関する課題解決にお応えするための「金融サービス」事業に区分管理し、事業活動を展開しております。報告セグメントは「リース・割賦」「金融サービス」としております。

「リース・割賦」セグメントは、事務用・情報関連機器、医療機器、印刷・工作機械・計測器等のファイナンス・リース、オペレーティング・リース、割賦・クレジット（貸付取引の満了・中途解約に伴う物件売却等を含む）を行っております。「金融サービス」セグメントは、ビジネスローン・業界特化型融資・住宅ローン・マンションローン等の貸付、及び請求書発行・売掛金回収等の代行サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	224,914	4,596	229,511	1,124	230,636
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	224,914	4,596	229,511	1,124	230,636
セグメント利益	15,550	2,034	17,585	198	17,784
セグメント資産	514,487	89,075	603,562	34,716	638,279
その他の項目					
減価償却費	5,810	146	5,956	38	5,995
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,377	344	6,721	10	6,732

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	227,774	4,967	232,741	1,268	234,009
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	227,774	4,967	232,741	1,268	234,009
セグメント利益	15,408	2,273	17,681	222	17,904
セグメント資産	549,363	94,813	644,177	53,597	697,774
その他の項目					
減価償却費	6,066	159	6,225	40	6,266
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,166	123	6,290	24	6,314

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	229,511	232,741
「その他」の区分の売上高	1,124	1,268
連結財務諸表の売上高	230,636	234,009

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,585	17,681
「その他」の区分の利益	198	222
全社費用(注)	△952	△873
連結財務諸表の営業利益	16,831	17,030

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	603,562	644,177
「その他」の区分の資産	34,716	53,597
全社資産(注)	2,628	2,730
連結財務諸表の資産合計	640,907	700,504

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,956	6,225	38	40	51	45	6,046	6,311
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,721	6,290	10	24	29	1	6,761	6,316

(注) 調整額は社用資産にかかるものであります。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	リース・割賦	金融サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	224,914	4,596	1,124	230,636

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	リース・割賦	金融サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	227,774	4,967	1,268	234,009

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,517.17円	1株当たり純資産額	3,807.05円
1株当たり当期純利益	301.73円	1株当たり当期純利益	327.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,419	10,215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,419	10,215
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,217	31,217

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	943	778
割賦債権	47,451	54,831
未収賃貸債権	13,926	23,584
リース債権	35,912	42,144
リース投資資産	392,823	402,138
営業貸付金	96,497	107,282
その他の営業貸付債権	28,876	41,356
その他の営業資産	9,678	8,870
賃貸料等未収入金	7,459	6,680
前払費用	485	407
繰延税金資産	5,036	3,427
未収収益	40	38
未収入金	1,272	1,639
その他	4,048	3,813
貸倒引当金	△14,537	△10,586
流動資産合計	629,915	686,406
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
<b>賃貸資産</b>		
賃貸資産	4,456	5,066
賃貸資産合計	4,456	5,066
<b>社用資産</b>		
建物	229	161
車両	42	45
器具備品	288	243
土地	5	5
社用資産合計	566	456
有形固定資産合計	5,022	5,522
<b>無形固定資産</b>		
<b>賃貸資産</b>		
賃貸資産	245	234
賃貸資産合計	245	234
<b>その他の無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,660	1,539
電話加入権	0	0
その他の無形固定資産合計	1,660	1,539
無形固定資産合計	1,906	1,773
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	674	1,178
関係会社株式	653	653
出資金	0	0
長期前払費用	435	283
繰延税金資産	313	509
破産更生債権等	—	2,363
その他	565	542
貸倒引当金	—	△684
投資その他の資産合計	2,642	4,846
固定資産合計	9,571	12,143
資産合計	639,486	698,550

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	474	417
買掛金	18,263	19,289
短期借入金	63,288	93,207
関係会社短期借入金	35,135	41,645
1年内返済予定の長期借入金	30,684	43,117
1年内返済予定の関係会社長期借入金	20,000	10,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
コマーシャル・ペーパー	40,000	19,000
支払引受債務	25,647	26,401
リース債務	204	177
未払金	2,008	1,858
未払費用	894	868
未払法人税等	4,883	1,183
賃貸料等前受金	3,375	3,168
預り金	5,430	6,494
前受収益	41	65
割賦未実現利益	3,755	4,024
賞与引当金	626	622
役員賞与引当金	15	23
流動負債合計	254,729	291,565
固定負債		
社債	75,000	75,000
長期借入金	146,941	150,786
関係会社長期借入金	50,000	60,000
リース債務	611	553
退職給付引当金	328	367
受取保証金	2,633	2,195
その他の固定負債	12	5
固定負債合計	275,528	288,907
負債合計	530,258	580,473
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金		
資本準備金	10,159	10,159
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	10,160	10,160
利益剰余金		
利益準備金	284	284
その他利益剰余金		
別途積立金	80,045	88,045
繰越利益剰余金	10,788	11,493
利益剰余金合計	91,117	99,822
自己株式	△46	△46
株主資本合計	109,128	117,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	243
評価・換算差額等合計	99	243
純資産合計	109,228	118,077
負債純資産合計	639,486	698,550

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>売上高</b>		
リース売上高	201,157	198,917
割賦売上高	19,059	23,844
ファイナンス収益	2,191	2,260
受取手数料	2,462	2,788
その他の売上高	220	201
<b>売上高合計</b>	<b>225,090</b>	<b>228,012</b>
<b>売上原価</b>		
リース原価	175,030	174,984
割賦原価	17,785	22,445
資金原価	2,569	2,061
その他の売上原価	1,414	1,538
<b>売上原価合計</b>	<b>196,799</b>	<b>201,030</b>
<b>売上総利益</b>	<b>28,290</b>	<b>26,982</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
支払手数料	2,799	2,847
従業員給料及び手当	3,138	3,149
従業員賞与	575	592
賞与引当金繰入額	626	622
役員賞与引当金繰入額	15	23
貸倒引当金繰入額	425	△1,043
減価償却費	846	828
賃借料	676	666
その他	2,740	2,699
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>11,842</b>	<b>10,385</b>
<b>営業利益</b>	<b>16,448</b>	<b>16,596</b>
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	18	18
その他	16	18
<b>営業外収益合計</b>	<b>35</b>	<b>37</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	19	17
社債発行費	—	84
その他	12	49
<b>営業外費用合計</b>	<b>31</b>	<b>150</b>
<b>経常利益</b>	<b>16,452</b>	<b>16,482</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>16,452</b>	<b>16,482</b>
法人税、住民税及び事業税	8,215	5,134
法人税等調整額	△1,062	1,332
<b>法人税等合計</b>	<b>7,152</b>	<b>6,467</b>
<b>当期純利益</b>	<b>9,299</b>	<b>10,015</b>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	7,896	7,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,896	7,896
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,159	10,159
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,159	10,159
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	284	284
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	284	284
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	74,045	80,045
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	8,000
当期変動額合計	6,000	8,000
当期末残高	80,045	88,045
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,722	10,788
当期変動額		
別途積立金の積立	△6,000	△8,000
剰余金の配当	△1,233	△1,311
当期純利益	9,299	10,015
当期変動額合計	2,066	704
当期末残高	10,788	11,493
利益剰余金合計		
当期首残高	83,051	91,117
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,233	△1,311
当期純利益	9,299	10,015
当期変動額合計	8,066	8,704
当期末残高	91,117	99,822

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△46	△46
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△46	△46
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	101,062	109,128
当期変動額		
剰余金の配当	△1,233	△1,311
当期純利益	9,299	10,015
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	8,065	8,704
当期末残高	109,128	117,833
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	137	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	144
当期変動額合計	△37	144
当期末残高	99	243
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	101,200	109,228
当期変動額		
剰余金の配当	△1,233	△1,311
当期純利益	9,299	10,015
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	144
当期変動額合計	8,028	8,848
当期末残高	109,228	118,077

(4) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

別途開示いたします。